

ベラルーシ公開情報取りまとめ

(5月13日～5月17日)

2021年5月19日
在ベラルーシ大使館

【主な出来事】

- マリア・コレスニコヴァ氏(ババリコ陣営代表)に対する最終的な起訴内容が判明。(5/13)
- ルカシェンコ大統領、「過激主義対策の問題に係る諸法律の改正に関する」法律及び「ナチズムの復興の非容認に関する」法律に署名。(5/14)
- ルカシェンコ大統領、「国家の擁護に関する」法律、「国家の安全保障上の問題に係る諸法律の改正に関する」法律に署名。(5/17)

【ルカシェンコ大統領動静】

- 着任した各国の大使がルカシェンコ大統領に信任状を捧呈。

イラク、ニカラグア、ロシア、ルアンダ、サウジアラビア及びシエラレオネの大使が信任状を捧呈。着任或いは発令済みのフランス大使及び米国大使はベラルーシ国外に滞在中であり、今回の信任状捧呈式には出席しなかった。

(5/13 ベラパン通信)

- 憲法委員会幹部との会議に出席。

同会議にはコチャノヴァ上院議長、アンドレイチェンコ下院議長、ミクラシェヴィチ憲法裁判所長官らも出席。ルカシェンコ大統領の発言要旨は以下のとおり。「もし人々が新憲法案を支持すれば、それが憲法となる。支持しなければ、現行憲法がある。だが、人々が我々の新憲法案を支持するようにしなければならぬ。支持を得るためには、新憲法案が人々の求めるところに合致していなければならないだろう。」

(5/13 大統領公式サイト)

- 「過激主義対策の問題に係る諸法律の改正に関する」法律及び「ナチズムの復興の非容認に関する」法律に署名。

(5/14 ベラパン通信)

- 「国家の擁護に関する」法律、「国家の安全保障上の問題に係る諸法律の改正に関する」法律に署名。

当該諸法律の発効により、以下の事項が導入される。

- ・官吏、治安機関職員、裁判官及びジャーナリストから選挙管理委員会委員まで含むその他の者は、国家機関の長から内務省に対して、当該人員の生命、健康或いは財産に対する侵害の企図がある旨の申し出があった場合には、当局の保護下に置かれ得る。保護下に置かれた者及びその近い関係者は、他の職務への異動、転職、さらに容姿の変更を受けることができる。

- ・治安機関職員は、強制力、武器及び特殊な手段を用いたことにより発生させた損害に対して、その使用が適法になされた場合には、責任を負わない。

- ・治安機関職員は、拘束した者に対して、身体検査及び輸送手段の検査を実施することができる。

- ・内務機関は、大規模騒乱の阻止にあたり、兵器及び特殊機器を使用する権限を付与される。

- ・内務機関職員は、市民に対して動画及び写真の撮影を禁じることができ、自らは周囲の状況を音声及び動画で記録することができる。

(5/17 大統領公式サイト、TUT.BY)

【外交】

- バイアスロンW杯の2022年5月3日から6日までの開催地が、ベラルーシの現在の状況を理由として、フィンランドに変更。

5月16日、国際バイアスロン連合が開催地変更を決定。複数国で開催される同大会は、当初、2022年

5月3日から6日まではベラルーシ首都郊外の五輪選手養成センター「ラウビチ」で開催される予定であった。当該期間の開催地はフィンランドのコンティオラハティに変更となる。

なお、スポーツ国際大会については、本2021年1月に、アイスホッケー世界選手権及び近代五種競技世界選手権(いずれも2021年開催予定)の実施権がベラルーシから剥奪されている。

(5/16 ベラパン通信)

【内政】

●マリア・コレスニコヴァ氏(パバリコ陣営代表)に対する最終的な起訴内容が判明。

コレスニコヴァ氏は下記の3つの罪状で起訴されることとなった。

- ・ベラルーシ共和国の国家的安全に対する加害に向けられた行動の、マスメディア及びインターネット網を用いた呼びかけ(刑法第361条第3項)、
- ・非憲法的手段による国家権力の奪取を目的とした陰謀(同第357条第1項)、
- ・過激主義の形成及び主導(同第361条第1項)。

これによりコレスニコヴァ氏は最大12年間の自由剥奪刑が科される可能性がある。

(5/13 ベラパン通信)

【経済】

●ベラルーシが国家債務借り換えを目的として、ロシアで1,000億ロシア・ルーブル規模の債権発行の意向。

同金額は現在のレートで13億5,000万ドル以上に相当。

(5/15 ベラパン通信)

【抗議勢力の動き】

●チハノフスカヤ民主勢力代表、アテネを訪問し、サケラロプル・ギリシャ大統領(13日)、デンディアス同国外相及びザエフ北マケドニア首相(14日)と会談。

各会談でベラルーシ情勢について議論された。

(5/13, 14 ベラパン通信)